

混迷深めるドイツ社会民主党 —左翼党との連携を巡る論争について

西田 慎

1 ヘッセンの実験

発端は1つの州議会選挙だった。2008年1月のヘッセン州議会選挙は、結果が判明するや否や、センセーションを巻き起こした。単独与党だったキリスト教民主同盟 (CDU) が大幅に得票率を減らし、36.8% (前回比-12.0%) に沈む一方、野党の社会民主党 (SPD) が大健闘して36.7% (+7.6%) まで追い上げ、両党の議席数が42で並んだからである。さらに左翼党 (DIE LINKE) が5.1% の得票率を得て、ヘッセン州議会に初めて議席を獲得した一方、緑の党は7.5%、自由民主党 (FDP) は9.4% という結果になった。

とにかく選挙戦最中から、話題が多かった。CDU の州首相ローラント・コッホは治安を争点にしようと、「外国人の若者による犯罪が多すぎる」と述べて露骨な外国人攻撃に走り、外国人憎悪を煽っていると批判された。一方 SPD の州首相候補アンドレア・イブシランティは、教育や環境問題に重点を置いた。これに真っ向から異を唱えたのが、同じ SPD のヴォルフガング・クレメント元副党首である。クレメントによれば、脱原子力発電に固執し、火力発電所新設にも反対するなど、イブシランティの掲げるエネルギー政策は環境重視のあまり、雇用を奪いかねない。そこで選挙では SPD を選ばないようにとまで述べ、党内から反党行為として除名要求が出るなど物議を醸していたのである。

そうして投票日を迎えたのだが、結果は前述のように、CDU が大敗する一方、SPD が第1党に肉薄する大健闘だった。外国人攻撃で保守票を掘り起こす CDU の作戦は、功を奏さなかったことになる。さて選挙結果を受けて、困ったことが生じた。新たな州議会で、州首相を選出する多数派が容易に成立しないのである。それまでは CDU の単独政権だったが、FDP と組んでも過半数に達しない。それに緑の党を加えた「ジャマイカ連立」は、緑の党に拒否される。一方 SPD と緑の党による赤緑連立も、過半数には不足する。CDU と SPD の大連立は、数字の上では可能だが、CDU 保守派のコッホと、SPD 左派のイブシランティでは、連携は難しい。SPD は緑の党と FDP による「信号連立」を目指したが、FDP に拒絶される。残った選択肢は、SPD、緑の党と左翼党による赤赤緑連立だった。

ただこの連立にも、多くの障害があった。まず左翼党は、東ドイツの独裁政党・社会主義統一党 (SED) の後継・民主社会党 (PDS) と、SPD の最左派が党の「右傾化」を批判して離党した「労働と社会的公正のための選挙オルタナティブ」(WASG) が、2007年に正式に合同したものであり、SPD 内でも連携には心理的抵抗がある。これまで旧東ドイツ諸州では、SPD と左翼党の赤赤連立が実現してきたが、旧西ドイツ諸州では例がない。またイブシランティ自身、左翼党との連携はないと選挙中から有権者に約束してきたのである。

結局 SPD は、3月初めに CDU と連立を巡る予備会談が決裂した後、緑の党との赤緑連立を目指すことにした。両党では過半数に達しないから、左翼党による「許容」(事実上の閣外協力) の下である。しかし左翼党の支持で政権を獲得する方針に対し、党内外から議論が沸き起こった。CDU や FDP は、左翼党との連携はないと言っていたのではないかとイブシランティの「約束破り」を非難した。SPD 右派の「ゼーハイマー・クライス」も、約束を守れないと党の信用を傷つけると、反対した。これに対し、連邦議会の SPD 議員団副団長で左派のルートヴィヒ・シュテュークラーは、FDP が SPD との連立を蹴った以上、新たな多数派を求めざるを得ないと、イブシランティ擁護に回った⁽¹⁾。

ヘッセン州の SPD が、事実上の赤赤緑連立へ舵を切ったのには、連邦 SPD の方針転換もあった。当初左翼党との協力を拒否していた SPD 党首クルト・ベックは2月半ばに、左翼党と協力しての州政権獲得を容認する姿勢へ転じたのである。ベック自身は左派ではなく、中間派だが、右派のフランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー副首相兼外相やベア・シュタインブリュック財務相は、ベック党首の方針転換に反発した。しかし最終的に、連邦 SPD の党評議会と幹部会が、ベック党首の姿勢を追認したのである。

ところがその直後、イブシランティは、左翼党の協力下での赤緑連立少数政権という計画を一旦断念した。SPD の州議会議員ダグマル・メッツガーが、左翼党との協力をあくまでも拒絶し、州首相選出の際、自党のイブシランティに投票しないと宣言したからである⁽²⁾。その場合、SPD、緑の党と左翼党の票は合計で過半数ぎりぎりとなり、党内からさらなる造反者が出ると、イブシランティの州首相への選出が失敗して、イブシランティ自身の政治生命が絶たれかねない恐れがあった。

こうして4月に新たに州議会が開会するものの、次の州首相を選ぶことが出来ず、州憲法の規約に従って CDU のコッホが、暫定的に州首相を続けることになった。

(1) SPIEGEL ONLINE <<http://www.spiegel.de/>>, 4. 3. 2008.

(2) ちなみに彼女の夫の父ギュンター・メッツガーは、1971年に右派の「メッツガー・クライス」を創設した SPD の元連邦議会議員である。この「メッツガー・クライス」の流れを汲むのが、現在の SPD 右派の「ゼーハイマー・クライス」である。

一方、州首相の座をあきらめきれないのが、SPDのイブシランティである。彼女は再び、左翼党の協力で、赤緑連立少数政権を目指す意向を明らかにした。ベックSPD党首は、当初反対したものの、結局は彼女にフリーハンドを与えた。

10月初めにヘッセン州SPDの特別党大会が開かれ、左翼党の協力で、赤緑連立を目指す計画が大多数の賛成を得て、承認された。それを受けて、SPDと緑の党の間で連立交渉が始まり、11月初めには、まとめられた連立協定をSPDと緑の党がそれぞれ党大会を開いて圧倒的多数で承認するに至った。

だがヘッセン州SPD内で、再び不穏な空気が広がりだす。発端は、イブシランティのライバルで、ヘッセン州SPD副代表を務める右派のユルゲン・ヴァルターだった。彼が、フランクフルト空港拡張計画の遅滞を招くと、連立協定の内容を激しく批判したのである。また望んでいた州経済相のポストが、イブシランティに近いヘルマン・シェーアに行ってしまうことも、彼には我慢できなかった。最終的に、新たな州首相を選出する州議会が開かれる直前、メッツガーとヴァルターを含むSPDの州議会議員4人が記者会見を開き、左翼党との協力は看過できないとして、イブシランティに投票しないと明言したのである。これにより造反組を除くと、SPD、緑の党と左翼党の票を合わせても、過半数に達しないことになる。こうして旧西ドイツの州では初めて、左翼党の協力で政権を獲得しようとするヘッセン州SPDの「実験」は、身内の造反で潰えてしまった。

膠着状況を打開するために、残された道は新たな選挙の実施しかなかった。翌2009年1月に、ヘッセン州議会選挙が繰り上げて行われ、CDUと左翼党が得票率を微増させてそれぞれ37.2%と5.4%、FDPと緑の党が大幅に増やして16.2%と13.7%を獲得した。一方、混乱の付けを一手に払われたのがSPDである。イブシランティに代えて同じ左派のトルステン・シェファー＝ギェンベルを州首相候補に立てて戦ったものの、得票率は戦後最悪の23.7%にまで減ってしまった。結局、多数派形成に成功したCDUとFDPが、選挙後の2月にコッホ州首相率いる連立政権を発足させている。

2 1980年代のSPDと緑の党

今と同じように1980年代も、SPDは混迷を深めつつあった。1982年に国政レベルで政権から転落したことに加え、SPDの左に「緑の党」(Die Grünen)と称する新たな政治勢力が誕生し、定着しつつあったからである。緑の党の発端は、1970年代に始まる。1974年に首相に就任したSPDのヘルムート・シュミットは、前任のヴィリー・ブラントが理想家肌で改革志向だったのに対し、党内では右派に属することもあり、実務型で現実志向が強かった。それゆえ世間での環境問題への関心増大にもかかわらず、原子力産業の従業員を抱える支持基盤の労働組合に配慮して原

子力発電を推進したことは、1970年代半ばから反原発運動の高まりをもたらし、またソ連が東欧に中距離核ミサイルを配備したことに対し、その撤去を求めてソ連と交渉する一方で、西ドイツを含む西欧諸国にアメリカの中距離核ミサイルを配備することも辞さないというNATO（北大西洋条約機構）の「二重決定」に深く関与した結果、1970年代末からは反核平和運動も高揚させる結果となる。最終的にこうしたシュミットのSPDを「右傾化」と批判する党員は離党して、反原発運動に関わったエコロジストや反核平和運動家、「68年運動」の流れを汲む新左翼とともに、1980年に緑の党を結党するのである。緑の党は、1980年の連邦議会選挙では得票率1.5%に終わって議席獲得はならなかったが、1983年には5.6%の得票率を得て、初めて議席を獲得し、1987年には8.3%とさらに得票率を伸ばした。州議会でも、1979年のプレーメン（市）州議会選挙を皮切りに、1980年のバーデン・ヴュルテンベルク州、1981年の西ベルリン（市）州、1982年のハンブルク（市）州、ヘッセン州と次々に議席を獲得していった⁽³⁾。緑の党という新たな政治勢力が、政党システムに定着しつつあるのは明らかだった。

とりわけ波紋を呼んだのが、1982年のヘッセン州議会選挙である。ここで緑の党は8.0%の得票率を獲得する一方、州政府与党だったSPDは42.8%に沈み、連立相手のFDPは得票率5%に達せず、議席を失ったからである。第1党となったのは、45.6%を得たCDUだった。多数派形成の、現実的な連立パターンとして考えられるのは、SPDと緑の党による赤緑連立か、CDUとSPDの大連立である。CDUとSPDは大連立を拒絶していたため、残った選択肢は赤緑連立だった。事実SPD党首のブランドは、開票結果が明らかになると、「CDUの左に新たな多数派が誕生した」と述べ、暗にSPDと緑の党の連携を促した。

結局どの多数派工作も容易に達成されないまま、SPDのホルガー・ベルナー州首相が暫定的にSPD少数政権を率いることになる。ベルナーは状況の打開を目指して、翌1983年に再び州議会選挙を実施した。しかしSPDが第1党に復帰したものの過半数には至らず、緑の党も再び議席を獲得したため、膠着状況に変化はなかった。一方緑の党内では、選挙後に変化が起きた。それまでヘッセン州の緑の党はSPDとの連立に反対する原理派が優勢だったのだが、連立賛成の現実派が勢力を伸ばし、最終的に党内の勢力状況を逆転させてしまったのである。その裏には、現実派を率いるヨシユカ・フィッシャーらの巧みな党内工作があった。こうしてヘッセン州の緑の党は1984年5月の党大会で、SPD少数政権を緑の党が「許容」することを事実上承認した。そして翌月には、ベルナーが緑の党の票も得て、州議会で州首相に選出されたのである。その後、ベルナーは不安定な少数政権ではなく、

(3) ただしプレーメンでは「プレーメン緑のリスト」、西ベルリンでは「オルタナティブ・リスト」、ハンブルクでは「緑とオルタナティブ・リスト」として選挙に参加。

正式な連立を目指すことにし、1985年末にSPDと緑の党による赤緑連立政権を発足させた。その際、環境相に就任したのが、フィッシャーである。この赤緑連立は、州レベルでは初めてとあって大いに注目されたが、ハナウのプルトニウム工場拡張を巡って、SPDと緑の党間で対立した結果、1987年2月に崩壊してしまった。その後行われた繰上げ選挙の結果、CDUとFDPからなる保守中道連立政権が発足している。

このように1980年代、緑の党がSPDの左に新たな政治勢力として定着するのに伴い、SPD内では緑の党との連携が大きな対立点として浮上してきた。オスカー・ラフォンテーヌのようなSPDの左派は、緑の党との連立に積極的である一方、労組をバックにした右派は、緑の党との連立に反対し、ブランド党首のような中間派は、両者の調停を試みるといった状況である。ただ当時の緑の党は、1980年に採択した綱領でドイツ連邦軍(国防軍)解体やNATO解消など急進的政策を掲げていたため、国政レベルでの連立は非現実的だった。そうした中、1987年の連邦議会選挙でSPDの首相候補になったのが、右派のヨハネス・ラウである。彼は緑の党との連立を拒絶し、SPDだけで単独過半数という、いささか無謀な目標で選挙に臨んだ。結果、得票率37.0%という前回を下回る敗北に終わってしまう。

こうして1980年代末になると、赤緑連立の機運が盛り上がってくる。緑の党内では、SPDとの連立を支持する現実派が勢力を伸ばし、それまでの急進的な党の政策を修正して、ドイツ連邦軍やNATOの存在を容認する動きが出てきた。一方SPD内でも、「ブランドの孫」と言われるラフォンテーヌやゲールハルト・シュレーダーら、赤緑連立に積極的な若い世代が台頭してきた。また党内では1987年の連邦議会選挙での敗北から学び、少なくとも緑の党が連立相手として信頼に足るパートナーか見極めようという考えが支配的になる。事実1989年夏には連邦議会選挙を前に、SPDの外交専門家と緑の党の現実派の間で会談が持たれ、政策が話し合われている。さらに1989年1月の西ベルリン市(州)議会選挙の結果、州レベルでは2番目の赤緑連立政権が誕生している。そしてSPDは連邦議会選挙の首相候補に、赤緑連立志向のラフォンテーヌを担ぎ出すのである。すべては赤緑連立に向かって動いているように見えた。ところが1989年11月の「ベルリンの壁」崩壊に始まる一連の激動がすべてを吹き飛ばしてしまう。1990年12月に行われた連邦議会選挙では、一転ドイツ統一のあり方が争点となり、結局、保守中道連立の勝利に終わった。

1980年代の混迷を経て、1990年代は赤緑連立が定着していく時期と言える。州レベルでも、1990年にはニーダーザクセン州で、1991年には再びヘッセン州で、赤緑連立が次々と成立していった。そして1995年には、ドイツ最大州のノルトライン・ヴェストファーレン州でも赤緑連立が実現した。しかも、かつて赤緑連立を激しく拒絶したラウ州首相の下である。こうしてこの頃までには、SPDの右派ですら赤

緑連立を頭から拒否することはなくなった。たしかに1994年の連邦議会選挙では、SPD 首相候補ルードルフ・シャーピングは赤緑連立に否定的だったが政権奪回に失敗し、結局、1998年の連邦議会選挙で首相候補シュレーダーが SPD を勝利に導き、国政レベルで初の赤緑連立を実現させるのである。

3 1980年代の教訓から学ぶ

こうして見ると、現在の SPD の状況は、1980年代とよく似ていると言えよう。第一に、当時も今も、SPD を悩ませるのは、SPD の左に定着しつつある政党——当時は緑の党、今は左翼党——との連携問題である。この問題を巡って党内は割れ、彼らとの連携・連立を左派は支持するが、右派は強く反対し、中間派は両者の橋渡しを試みるといった状況である。

第二に、緑の党も左翼党も、SPD 主導政権末期に SPD の「右傾化」への批判から、誕生した政党である。すなわちシュミット政権の進める原発推進政策や NATO の「二重決定」関与に SPD の「右傾化」を見る一部の党員が離党して、緑の党に合流し、「アジェンダ2010」に代表されるように、シュレーダー政権の進める構造改革を SPD の「右傾化」と見なす一部の党員が離党して、左翼党に合流したのである。

第三に、こうした連携問題でテストケースとなったのが、ヘッセン州であった。ただその成否は、正反対となる。1980年代は、SPD と緑の党は当初の「閣外協力」から正式な連立へ進み、1987年に一旦崩壊するものの、1991年には連立が復活し、1995年には再選された。一方現在では、左翼党の「閣外協力」を得る段階で、SPD 内の造反により失敗してしまう。

ともかくこのように現在の SPD を取り巻く状況が1980年代と多くの共通点を持つならば、当時から教訓を引き出すべきではないだろうか。1980年代の SPD は、如何にして混迷から脱出できたか。1987年の連邦議会選挙の敗北を機に、緑の党という SPD の左に位置する政党を無視しては、政権獲得は困難ということが党内でコンセンサスになっていく。そして党内でも赤緑連立志向の若い世代が台頭してくる。その結果、1980年代末以降、まず州レベルで赤緑連立が次々と実現し、やがて国政レベルでの実現へと至るのである。

それなら現在の SPD にとって、緑の党だけでなく、左翼党とも組んで、赤赤緑連立を実現させる方向に混迷から脱出するカギがあるろう。しかし SPD、とりわけ右派は、左翼党との連立に強く反対している。州レベルでの連立は、旧東ドイツ諸州はともかく、旧西ドイツ諸州ではダメ、国政レベルでの連立はとんでもないというのが彼らの意見である。しかしその理由を詳細に検討していくと、いささか説得力に欠けることが分かる。

まず左翼党は東ドイツの独裁政党・SEDの流れを汲んでおり、連携できないという理由がある⁽⁴⁾。だがSEDや、その後継政党・PDSを組織的にも受け継いでいるのは主に旧東ドイツ諸州の左翼党である。旧西ドイツ諸州の左翼党は、むしろWASGの流れを受け継いでおり、ラフォンテーヌら旧SPD党員が少なくない。それゆえ旧西ドイツ諸州では左翼党と連立可、旧東ドイツ諸州ではダメなら筋が通るが、現実には逆である。さらに旧西側の西ベルリンを含むベルリン州では既に左翼党との連立が実現しており、この点でも旧西ドイツ諸州での連立拒否という原則は実際には守られていないことになる。

また旧西ドイツ諸州の左翼党には、DKP(モスクワ派のドイツ共産党)などの新左翼セクトが流入している点も、しばしば批判の対象となる。たしかに、ニーダーザクセン州やハンプルク州の州議会選挙では、DKP党員が左翼党の候補者名簿で立候補している。しかし新左翼セクトの流入という点では、例えば緑の党も同じである。緑の党の幹部には、今も昔もKPD(北京派のドイツ共産党)やKBW(西ドイツ共産主義同盟)といった「Kグループ」と呼ばれる教条主義的新左翼の出身者が少なくない。それならば、左翼党だけでなく、緑の党との連立も拒絶しなければ、矛盾することになろう⁽⁵⁾。

さらにSPDの一部には、左翼党は一時的現象であり、いずれ消えていくのではという期待があることも否めない。それなら彼らに連立の手を差し伸べて、無理に延命に手を貸すこともないことになる⁽⁶⁾。しかし左翼党は、2008年3月の時点で、135人の州議会議員と53人の連邦議会議員、179人の市長を抱える一大勢力である⁽⁷⁾。また旧西ドイツ諸州では小政党だが、旧東ドイツ諸州では、CDUやSPDを得票率で上回ることも珍しくない「国民政党」である。そんな彼らが、一時的現象に終わるだろうか。1980年代に緑の党が誕生した時も、一時的現象でいずれ消えるとする見方がSPD内であったが、そうはならなかったことは歴史が証明している⁽⁸⁾。

- (4) 例えばヘッセン州SPDの造反組の1人、メツガーは、そうした考えである。*SPIEGEL ONLINE*, 7.3.2008.
- (5) なお左翼党内では、DKPとの関係を見直す動きも出てきている。その契機となったのが、DKP党員のニーダーザクセン州議会議員クリステル・ヴェグナーを巡る事件である。彼女は左翼党の候補者名簿で当選し、州議会では左翼党の会派に属していた。しかしテレビのインタビューで、かつての東ドイツの秘密警察シュタージと「ベルリンの壁」建設を肯定する発言をして批判を浴びた後、2008年2月に左翼党の会派から除名された。
- (6) 例えば連邦議会のSPD議員団長で右派のペーター・シュトルックは、次のように語る。「左翼党は過渡的現象と思う。SPDはいつでもそうした(SPDからの)分裂を乗り越えてきた」。しかしシュトルックには、(SPDの一部が合流していった)1980年代の緑の党は念頭にないようである。*SPIEGEL ONLINE*, 8.3.2008.
- (7) *WELT ONLINE* <<http://www.welt.de/>>, 15.3.2008.
- (8) 2005年の連邦議会選挙後、左翼党の定着により、ドイツの政党システムは左翼党を加えた5党システムに移行したという点で、研究者は一致する。例えば、Oskar Niedermayer, “Das fluide Fünfparteiensystem nach der Bundestagswahl 2005”, Oskar Niedermayer (Hrsg.),

4 左翼党との連立は可能か

このように現在のSPDを取り巻く状況が1980年代と酷似していること、またSPDの一部に見られる左翼党との連立反対論が、いささか根拠に乏しいことは明らかであろう。ただそこから自動的に、SPDと左翼党の連立の妥当性を導き出すには無理がある。けだし連立というのは、政党間の政策の共通性や、支持層の意向、さらには政党指導者間の個人的信頼関係抜きには考えられないからである。そこで次に、こうした問題を個々に見ていき、両党間の国政レベルでの連立は可能かどうか考察したい⁽⁹⁾。

まず政策から見ていこう。両党間で隔たりが大きく、連立の障害になると考えられるのが、外交政策、特にEU(欧州連合)政策と安全保障政策である。2009年の連邦議会選挙綱領を例にとるとSPDは、「我々はリスボン条約が早期に発効することを望む」とするなど基本的にEU推進派である。さらに「NATOは我々の安全保障の最も重要な保証人であり続ける」としてNATOに積極的意義を認め、またアフガニスタンに民生・軍事両面から関与して、国家の再建に協力すべきとし、「これらの目標が早く達成できればできるほど、アフガニスタンへの軍事的関与を早く終わらせられる」と述べ、ドイツ連邦軍のアフガニスタンからの即時撤退には一線を画している。一方左翼党は、現在のEUは十分に社会的、民主的でないという立場からEU懐疑派であり、選挙綱領でも、「EU憲法は策定にEU市民がともに参加し、そしてEU全市民の投票に付されなければならない」として、EU統合のリスボン条約に反対している。また左翼党は反戦平和を唱え、選挙綱領でも、「ドイツ連邦軍をアフガニスタンから即時撤退させること」と「NATOを解消し、ロシアも参加した集団安全保障システムに置き換えること」を要求している。ただこうした政策を巡っては最近、左翼党内から将来の連立を見据えて柔軟な声が出てきているのも事実である。例えば、ラフォンテーヌら党首脳からは、ドイツ連邦軍のアフガニスタンからの撤退は、実現さえ確約できれば、即時でなくても構わないという発言が相次いでいる⁽¹⁰⁾。また左翼党の欧州議会議員を中心に、EU懐疑的な立場への疑問の声も出てきている。それゆえ1980年代に緑の党が安全保障政策でも急進的政策

Die Parteien nach der Bundestagswahl 2005, Wiesbaden, 2008, S. 9-36, ここでは S. 9, 森井裕一『現代ドイツの外交と政治』(信山社, 2008年), 191-193頁。

(9) もちろん赤赤緑連立の可能性を考察するには、SPDと左翼党だけでなく、緑の党も分析対象にする必要があろう。ただ緑の党は、1990年代半ばに一時、ネオ・リベラル的傾向を強めたこともあったが、その後はネオ・リベラル派の代表者の離党や政界引退もあり、党としては左傾化していったとされる。2008年の「ヘッセンの実験」の際も、SPDとは逆に、大っぴらに反対したり、造反したりする動きは見られなかった。

(10) SPIEGEL ONLINE, 17. 9. 2008.

を掲げていたが、後に現実的方向に修正していったように、左翼党も同様の道をたどることは十分考えられよう。

また連立を巡っては、支持層の意向も無視できない。特に左翼党との連立に強い反対の声が出てきそうなのが、SPDの支持者である。しかし世論調査を見る限り、必ずしもそうではないようだ。例えば2008年にヘッセン州のSPDが前述のように左翼党の票も得て、自党のイブシランティを州首相に選出しようとしたことに対し、全体では賛成が24%、反対が44%なのに、SPD支持者に限ってみると、賛成が40%、反対が28%である⁽¹¹⁾。もちろんその調査によると、2009年の連邦議会選挙後の国政レベルでの赤赤緑連立には、SPD支持者ですら賛成は22%にすぎないし、1州の傾向を全国大の傾向と見なすことも出来ないのだが、党内が真つ二つという訳でもなさそうだ。他方SPDの重要な支持基盤である労働組合は、SPDと左翼党の連立・連携に特に反対はしていない。たしかに労組を束ねるドイツ労働総同盟(DGB)が実質的に支持しているのはSPDだが、左翼党にも労組員が少なくないため、左翼党との関係も悪くない。左翼党との関係強化を匂わせて、SPDを牽制する場面も見られるほどである⁽¹²⁾。

その一方で、SPDと左翼党指導者間の個人的信頼関係は、あまり見られない。特にSPDでは、離党して左翼党に走ったラフォンテーヌへの「憎悪」が激しいようだ。また東ドイツの秘密警察シュタージの疑惑が絶えないグレーゴル・ギジラ旧PDS指導者への懸念も存在する。ただ次代のSPD指導者に名前が挙がるクラウス・ヴォーヴェライは、ベルリン州首相として左翼党との連立を率いており、左翼党首脳とも交流がある。またSPDの若手政治家の間では左翼党への懸念は強くなり、同党の若手政治家と頻繁な接触があるという⁽¹³⁾。両党とも、将来党内で世代交代が起きると、連立の基盤が出来よう。

こうして見ると、たしかに政策では外交や安全保障を巡り開きがあるものの、左翼党からは軟化の兆しが見られ、将来的に連立を妨げるほどではない。支持層でも、労組も含めて大きな問題はない。党指導者間の信頼関係も、世代交代が進めば、自ずと解決するだろう。中長期的には、SPDと左翼党との連立は可能と見るべきではないか。

各種選挙を見る限り、左翼党がドイツの政党システムに定着した。これは厳然たる事実である。それゆえSPDが路線を再度修正して左傾化すれば、左翼党に流れた支持者を取り戻し、左翼党を一時的現象に終わらせられるとは考えにくい。実際

(11) 2008年8月実施のZDFのPolitbarometer世論調査。SPIEGEL ONLINE, 15. 8. 2008.

(12) 2009年6月の欧州議会選挙直前、DGBと左翼党は賃金ダンピング反対や労組のストライキ権確立を求めた共同文書を発表した。これはDGBによるSPDへの牽制と見られている。WELT ONLINE, 3. 6. 2008.

(13) SPIEGEL ONLINE, 15. 3. 2009.

1980年代初め、緑の党の躍進に直面したSPDは、シュミット時代の路線を修正し、平和運動にも歩み寄りを見せたが、結局緑の党の定着を阻止できなかったのである。むしろSPDは、左翼党の定着をまずは冷静に認めるべきではないか。SPDの理論家トーマス・マイヤーが指摘するまでもなく、社会民主主義政党と社会主義（もしくは共産主義）政党が1国内で並存するというのは、EU諸国では普通のことである⁽¹⁴⁾。そうした事実を認めた上で、SPDは中道左派の国民政党として、左翼党、緑の党と棲み分けを図りつつ、彼らとの連携・連立で政権獲得を目指すしかないのではないか。もちろんこれまで見てきたようにドイツでは国政レベルでそれが実現するまでに、多くの障害があるのも事実である。それゆえまずは州レベルで連立の経験を積み重ねることで、SPD内での左翼党へのアレルギーを取り除くとともに、左翼党を現実的な政党へ生まれ変わらせることが望まれよう⁽¹⁵⁾。

追 記

本稿脱稿後の2009年9月、ドイツで連邦議会選挙が行われた。選挙管理委員会発表の最終結果によると、各党の得票率は以下の通りである。CDU/CSU (33.8%)、SPD (23.0%)、FDP (14.6%)、左翼党 (11.9%)、緑の党 (10.7%)。選挙の詳しい内容は本号掲載の別稿に譲るが、中でもSPDは戦後最悪の歴史的惨敗を喫した。1980年代との比較で言えば、「信号連立」という実現可能性の低い目標を掲げてSPDが大敗した今回の選挙は、自党での単独過半数という非現実的目標を打ち立てて敗北した1987年の連邦議会選挙と重なって見える。1987年の選挙後、SPD内で世代交代と戦略の見直しが起こり、赤緑連立志向が強まったように、今回の選挙後もSPDが世代交代と戦略の再考を迫られるのは必至であろう。

(14) Thomas Meyer, "Die Linkspartei im Parlament. Ein Stück Europäisierung des deutschen Parteiensystems", *Neue Gesellschaft/Frankfurter Hefte*, 52 (11)/2005, S. 41-43.

(15) ジャーナリストのビッシンガーは、SPDは2009年の連邦議会選挙後、戦略の見直しを迫られるとし、次の13年の連邦議会選挙での赤赤緑連立実現を説く。その際、かつて緑の党に対して行ったように、まず州レベルで左翼党と連立を組み、彼らに具体的な政治的責任を負わせることが必要と述べる。Manfred Bissinger, "Der Kampf um die politische Mitte oder Wie die Sozialdemokraten ihre Zukunft meistern könnten", Matthias Machnig/Joachim Raschke (Hrsg.), *Wohin steuert Deutschland? Bundestagswahl 2009: Ein Blick hinter die Kulissen*, Hamburg, 2009, S. 87-93, ここではS. 92-93.